

## 試験研究成果普及情報

部門	経営	対象	行政
課題名：園芸産地活性化に向けた「潜在的生産力」の実際的推定手順			
〔要約〕野菜等の園芸産地活性化施策を効果的に進めるためには、「目指すべき経営」を定量化し、その実現による「潜在的生産力」に応じた対策を講ずる必要がある。このためには産地協議会組織等による現状認識や改善策の議論を踏まえ、線形計画法等を適用する推定手順が実際的である。			
キーワード 産地、生産力、活性化、合意形成、線形計画法			
実施機関名	主 査	農林総合研究センター・研究マネジメント室	
	協力機関	農林水産政策課、担い手支援課、関係農業事務所	
実施期間	2014年度～2016年度		

## 〔目的及び背景〕

千葉県農業産出額向上に向けて、産地の潜在的生産力を推定し、産地振興について県行政がとるべき政策的方向付けが求められている。

そこで、いくつかの手法で推定を試み、実際的な推定手順を提示する。

## 〔成果内容〕

- いくつかの推定手法を検討した結果、ネギ産地を対象に試行した産地協議会での改善策等に関する合意形成と線形計画法による経営モデル試算を組み合わせる方法が、現地関係者の理解を得られ、潜在的生産力の実際的推定手順として有効と考えられた。

この方法により、改善策の段階的導入による所得向上効果が明確になった（図1）。

- 1の結果の整理により得られた推定手順は以下のとおりである（図2）。

- ア 関係者による産地協議会組織等（以下「協議会」という）を立ち上げる。
- イ 協議会において関係者が、現状認識、機械化、雇用や作業受委託システムの実現可能性、農地集積の方向性等の改善方策等に関する実態に即した議論を行う。
- ウ イの結果を踏まえ、費用や作業時間等に関するデータを共有し、線形計画法等（※）を適用して「目指すべき経営」を「見える化」する（「目指すべき経営」は実情に応じて複数設定しても良い）。
- エ 所得階層別経営体の産地内比率等から推定した現状産出額と「目指すべき経営」の産地内比率等の到達目標が達成された時点での推定産出額の差を産地の「潜在的生産力」と見ることができる。
- オ 以上の「潜在的生産力」実現に必要な改善方策を明示した「改善行動計画」を策定することにより効果的な施策推進が期待できる。

※ 線形計画法の適用に必要な作型別・時期別所要労働時間のデータが得られない場合は、次善策として、産地内外に実在する先進経営や優良経営の経営実態等を

参考に試算計画法を適用する。

[留意事項]

線形計画法：一次式で制約条件（利用可能な農地面積、労働力等の上限）を記述し、その制約条件の中で目標値（所得や生産量等）が最大となる値を求める方法

試算計画法：経営部門あるいは経営全体について、種々のデータや経験に基づき実行可能ないくつかの代替案を策定し、それぞれの収益性を試算し、代替案相互を比較することによって、最も有利な計画を定める方法

ただし、線形計画法のような数学的な最適解は得られない。

[普及対象地域]

県下全域（特に、野菜産地）

[行政上の措置]

[普及状況]

[成果の概要]

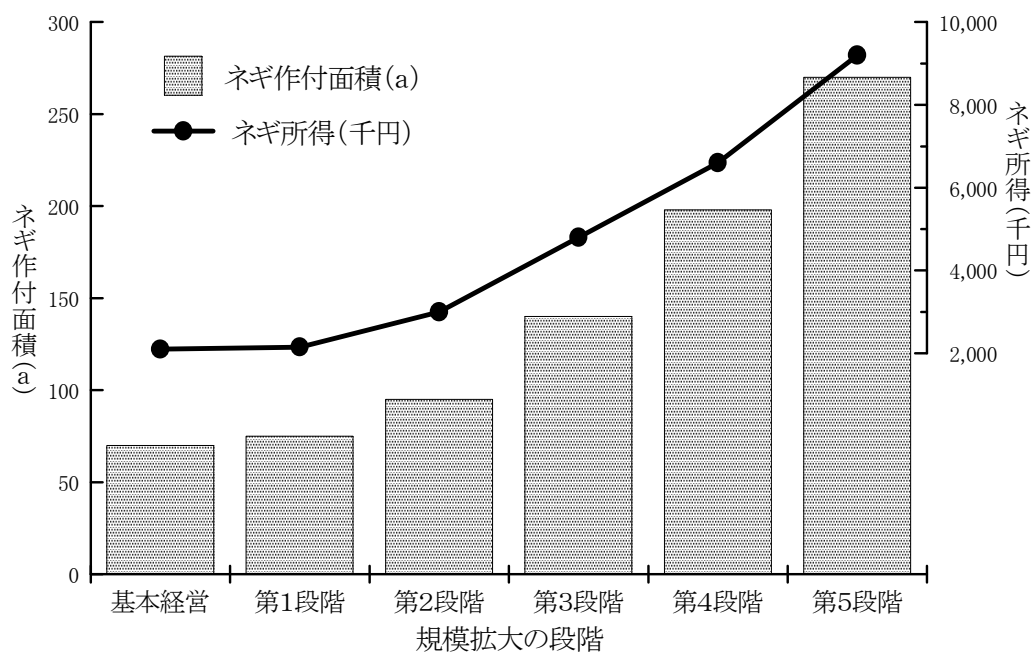


図1 ネギ産地協議会での改善策等に関する合意形成と線形計画法による経営モデル試算の組み合わせによる段階的な経営改善方策

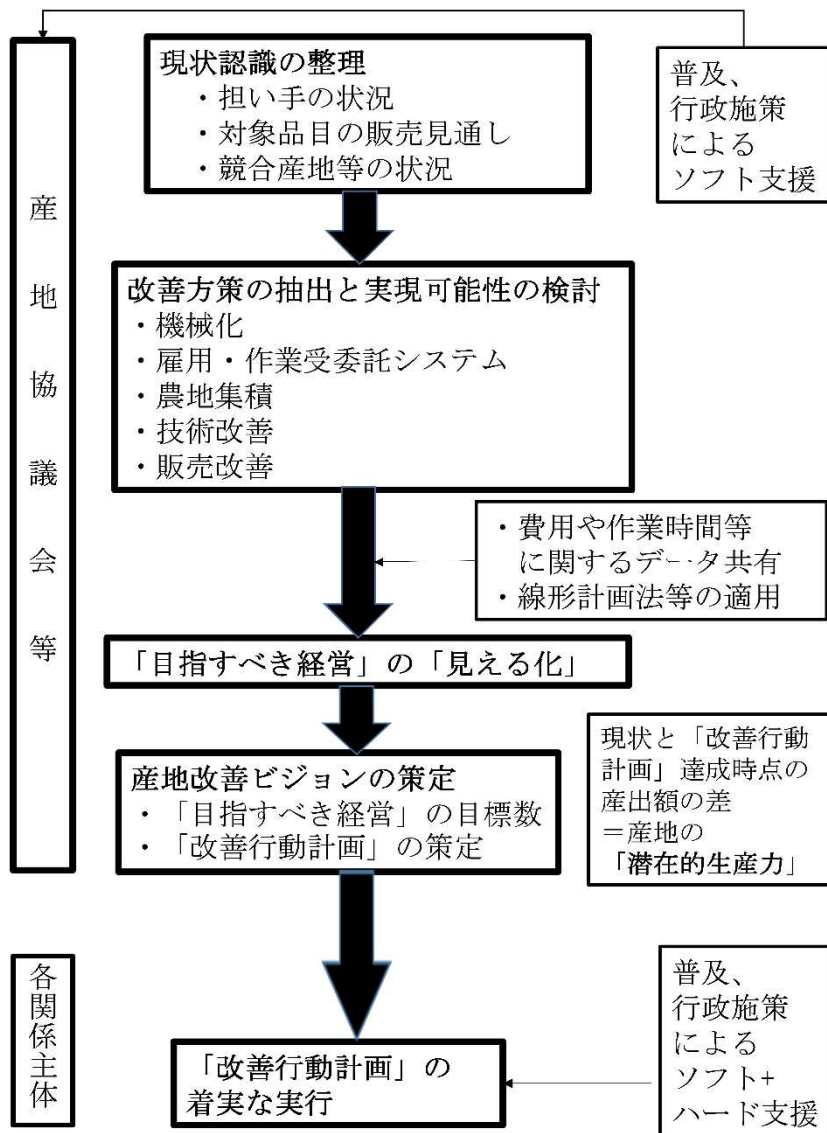


図2 「潜在的生産力」の実際的推定手順

[発表及び関連文献]

[その他]